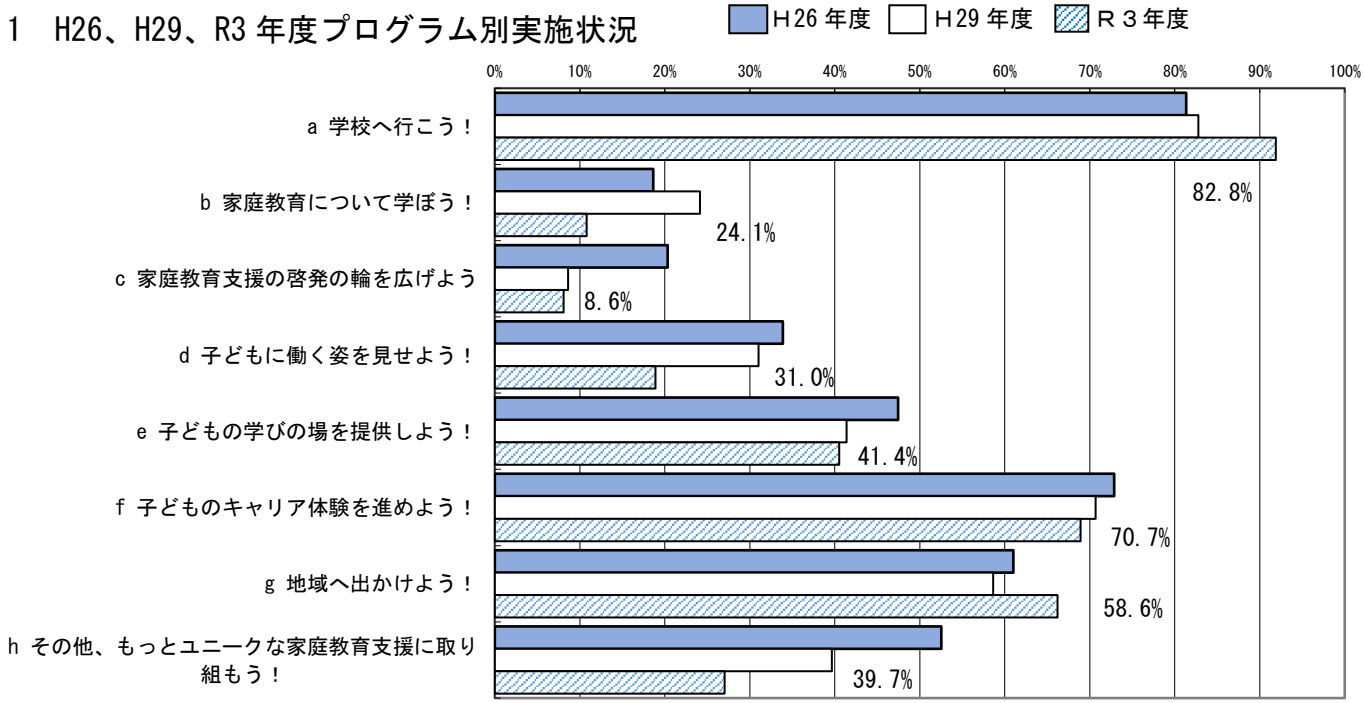
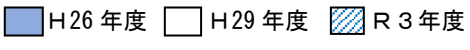
「えひめ家庭教育サポート企業連携事業」協定に基づく取組状況調査の集計結果

（Ｒ３年度協定締結企業数 92 社　本調査回答企業数 74 社　回収率 80.4%）

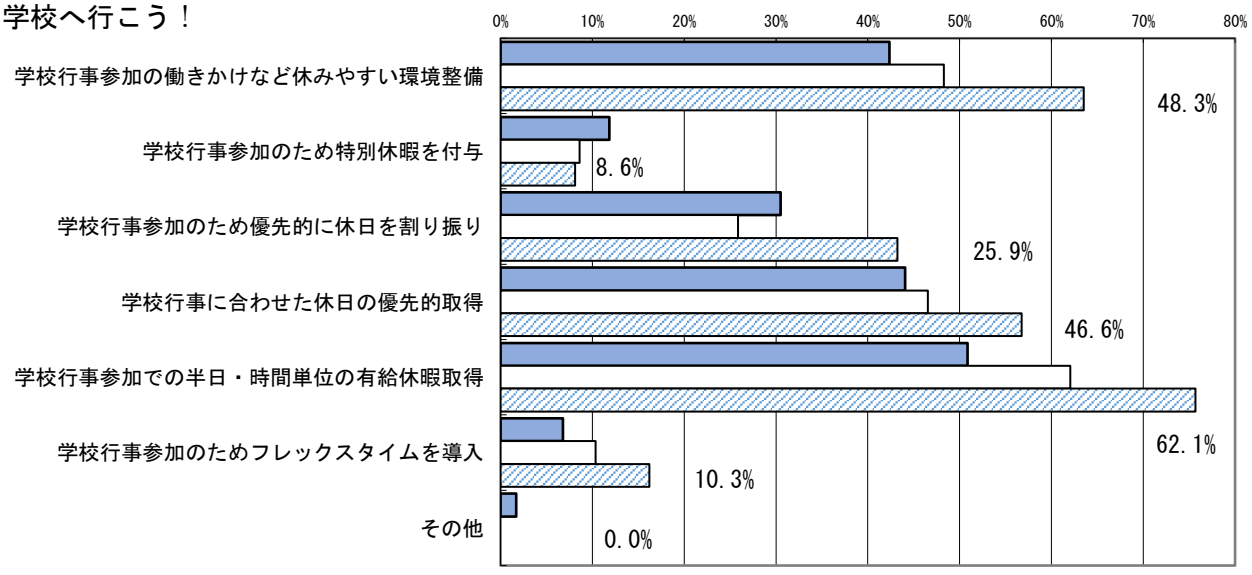
1　H26、H29、R3 年度プログラム別実施状況



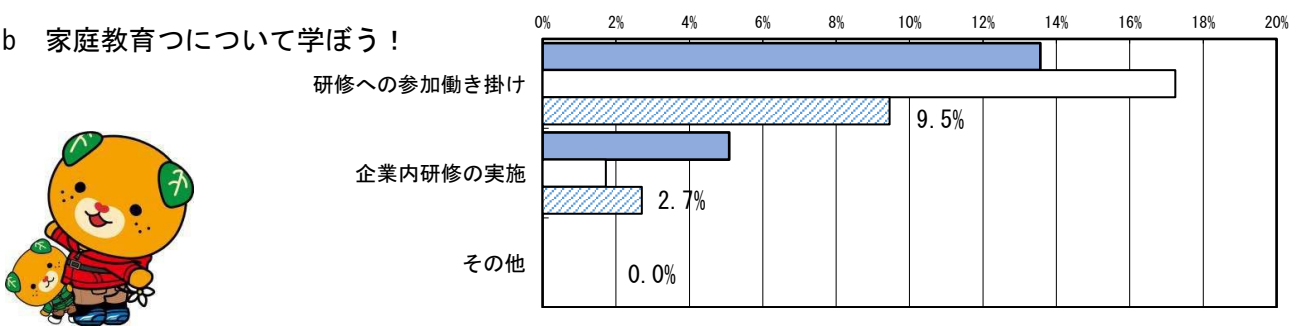
2　H26、H29、R3 年度取組内容別実施状況



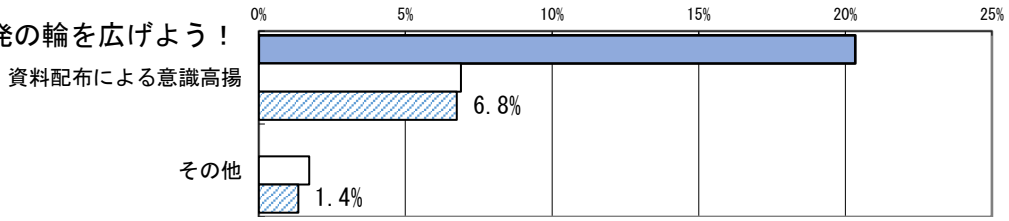
a　学校へ行こう！



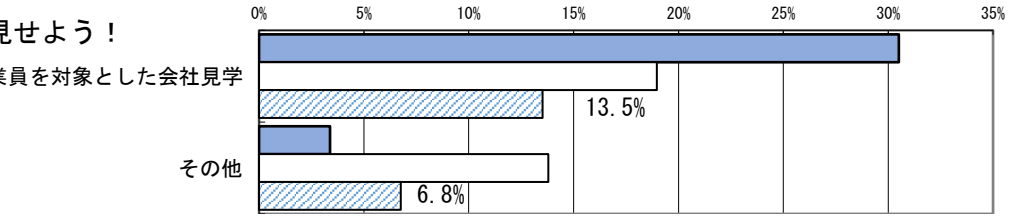
b　家庭教育つについて学ぼう！



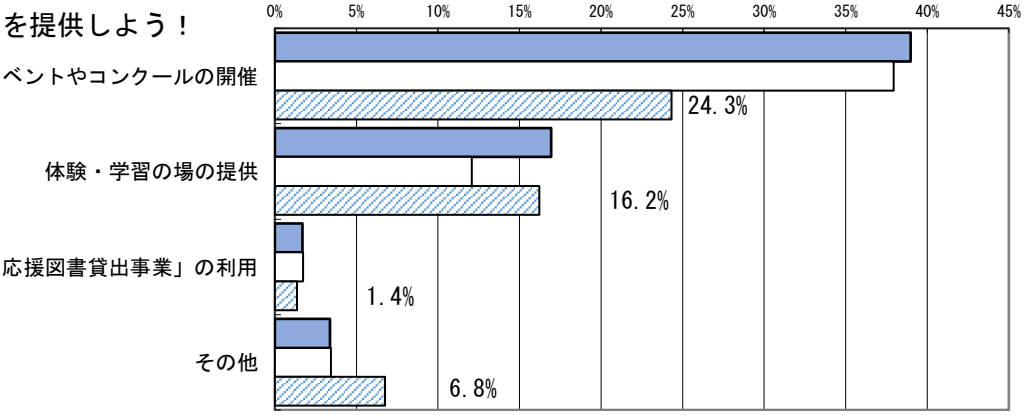
c　家庭教育支援の啓発の輪を広げよう！



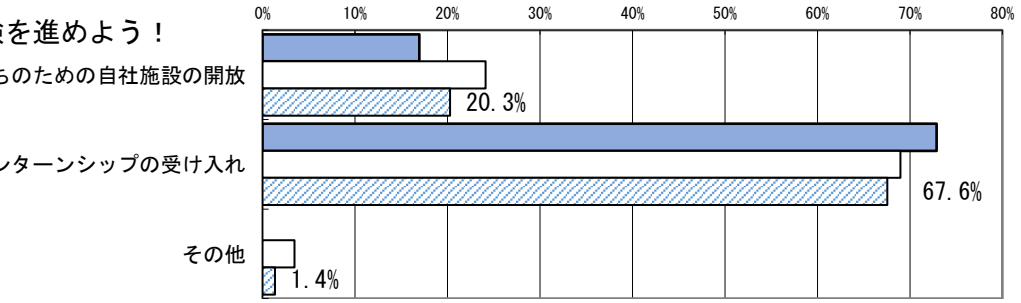
d　子どもに働く姿を見せよう！



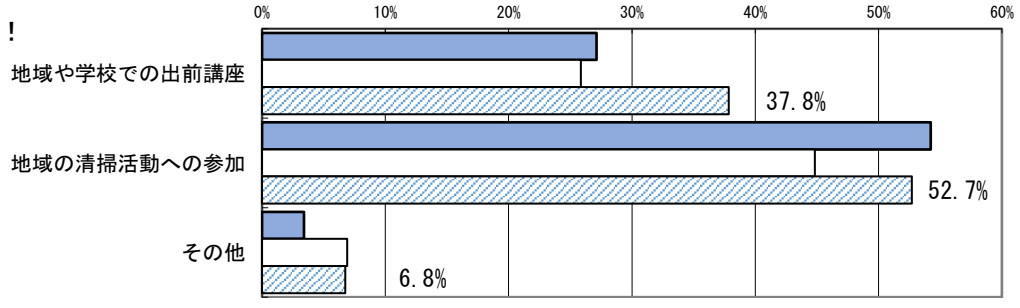
e　子どもの学びの場を提供しよう！



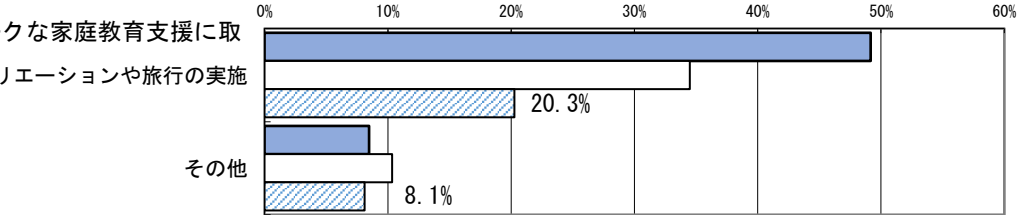
f　子どものキャリア体験を進めよう！



g　地域へ出かけよう！

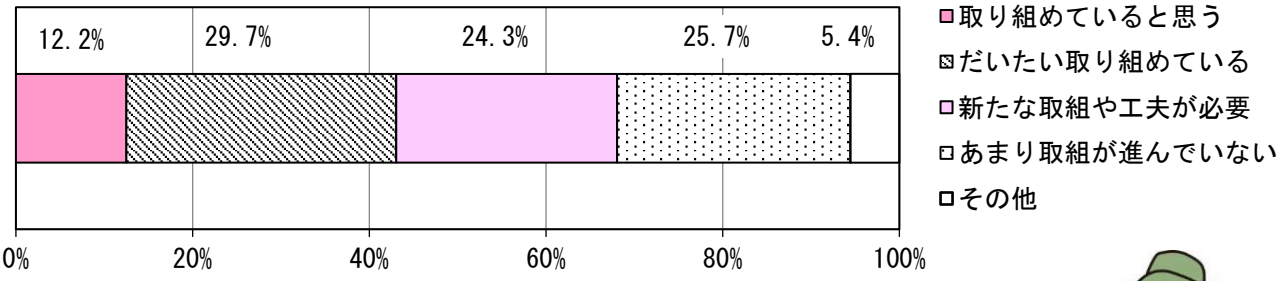


h　その他、もっとユニークな家庭教育支援に取り組もう！

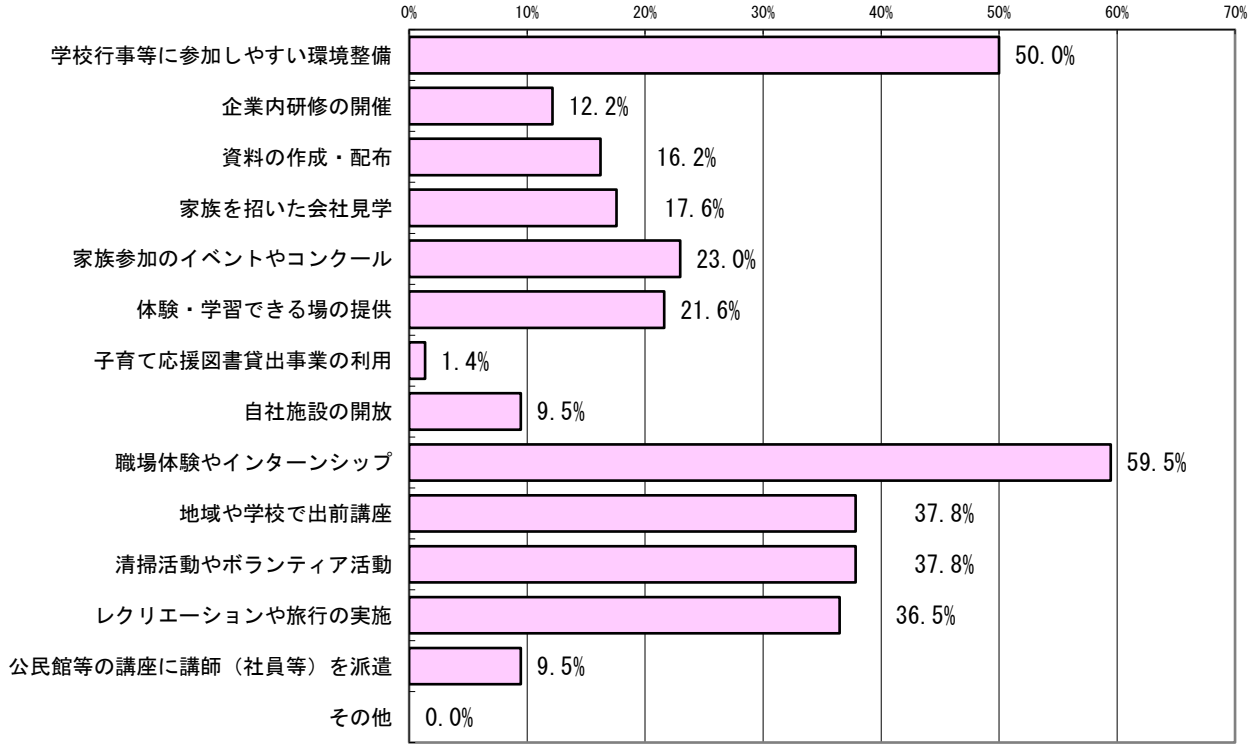


３　取組状況及び今後の取組

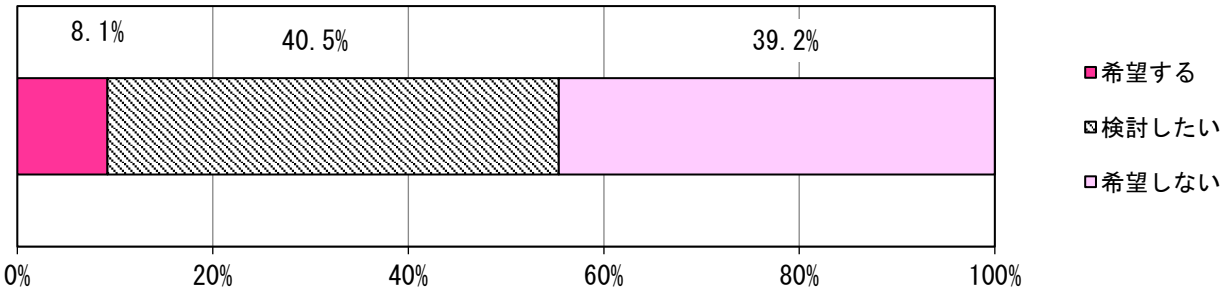
(1)　令和３年度家庭教育支援取組状況



(2)　今後、家庭教育支援について取り組もうと考えていること



(3)　家庭教育企業内研修の講師（県職員）派遣の希望について



(4)　家庭教育支援を推進していく上での課題や悩みについて

○　現在子育て中のスタッフが 8 割を占め、それぞれの行事や家庭の状況により、短時間、パート、休日の工夫が必要な環境では、常に人員がぎりぎりの状態である。

○　男性従業員の学校行事の参加のための有給の取得がまだまだハードルがある。

○　子育て中の従業員への配慮と業務指示とのバランスの取り方が難しい。

○　研修会や体験、インターシップなど集合型イベントは感染症対策との両立が難しく悩んでいる。

○　社員の働き方が幅広いため、公平に情報を共有することが難しい。資料配布のみなら可能であるが、研修会などは参加しにくい社員もいるため検討する上で慎重となってしまう。

○　新しいことを始めようとするときにはじめの一歩を踏み出すことは勇気がいるが、経営者が引っ張るだけでなく、社員自ら新しいことに挑戦していくような風土を作り出していきたい。

○　学校行事が重なることが多いため、複数の従業員を同時に支援することが困難である。職種により休暇取得の容易性が異なるため、一般化することも難しい。

○　社内での配慮や支援は充実してきたように思う。地域からどのように必要とされているか、自社の人材を生かせる場もあるかと思うが、どのようにつながるか、周知の方法などに課題があると感じる。

○　有給休暇促進を掲げており、比較的学校行事への参加は可能と認識している。一方でイベント等を企画する側の社員が少なく、なかなか前向きに取り組むことができていない。

(5)　本締結に関しての御意見や県教育委員会への要望等について

○　企業としては対応したいが、他の企業の従業員も含め、一般家庭における要望にはどのようなものがあるか、また、それに対し、どのような対応をしているのか等の成功事例を共有してほしい。

○　行政側が会社側に対して期待している支援・取組より、現実的には社員個々のニーズは高くないと感じている。

○　民間、家庭、学校を仲介する媒体として本締結をより良く活用していきたい。

○　家庭教育支援に関する情報提供や資料の配布をお願いしたい。

いただきました御意見をもとに、今後の家庭教育支援の取組の充実に向けて活用させていただきます。御協力、ありがとうございました。